



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東
 コード番号 9268 URL http://www.optimusgroup.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 嘉悦 清隆 TEL 03 (3456) 1764
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,098	△17.3	192	△53.1	125	△70.6	64	△77.2
2019年3月期第1四半期	7,372	—	411	—	426	—	281	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △198百万円 (ー%) 2019年3月期第1四半期 139百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	12.15	—
2019年3月期第1四半期	53.02	52.83

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	22,367	10,327	46.2
2019年3月期	22,680	10,741	47.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 10,327百万円 2019年3月期 10,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	27.00	—	30.00	57.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	23.00	—	25.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,607	△0.1	1,056	△19.8	1,115	△23.2	841	△46.5	158.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	5,353,045株	2019年3月期	5,353,045株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	96,656株	2019年3月期	44,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	5,274,149株	2019年3月期1Q	5,312,352株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中間を中心とした国際貿易をめぐる緊張が高まるなか、その成長速度は減速しております。また一方で、政局及び政策の不透明感から世界経済の先行きは下方修正されるリスクが強まっております。

規模が世界最大のアメリカ経済は、個人消費や設備投資は底堅いものの、中国に対する貿易政策による企業業績の下振れへの警戒感等により株価の調整局面等をもたらしたことが消費者マインドに先行きに対する懸念を強め、また拡張的な財政政策の効果が減衰してきていること等から、下振れリスクを増してきております。中国経済は、アメリカとの貿易摩擦に加え、過度に借入依存していた地方経済の是正による影響が景気回復の重しとなっており、貿易依存度の高いニュージーランド経済へも影響を与えています。ニュージーランド経済は、主要輸出品である乳製品価格の安定的な推移や過去最低水準である政策金利を5月にさらに引き下げ1.5%とする等が経済の下支えとなり、成長は鈍化しているものの一定の成長を維持しています。

そのような状況のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)における中核事業子会社である(株)日貿において、ニュージーランドのディーラーの購買スタンスが慎重になったこと等を要因として、当第1四半期連結累計期間の中古自動車販売台数は8,501台と前年同期比5.3%減少となりました。

物流セグメントの中核事業子会社Dolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数については、前述の状況に加え、前年同四半期においてニュージーランドへの輸送がカメムシ問題(注1)の影響により前年同四半期連結累計期間へずれ込んだことの反動等により、10,823台と前年同期比16.0%減少となりました。

サービスセグメントにおいては、ニュージーランド向け中古自動車販売台数の減少により、「SmartBuy」(注2)が大幅に減少いたしました。

検査セグメントにおいては、ニュージーランド向け中古自動車販売台数の減少により、(株)日本輸出自動車検査センターにおけるニュージーランド向けバイオ検査(検疫)件数が24,531件と前年同期比11.4%減少した一方、カメムシ問題対応のため2018年9月より開始したバイオセキュリティ熱処理システム検査(以下「熱処理検査」)が7,495件となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高60億98百万円(前年同期比17.3%減)、営業利益1億92百万円(同53.1%減)、経常利益1億25百万円(同70.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円(同77.2%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①貿易

前述のとおり、ディーラーの購買スタンスが慎重になったこと等により、売上高は33億89百万円(前年同期比16.7%減)、セグメント損失は1百万円(前年同四半期は30百万円の損失)となりました。

②物流

前述のとおり、売上高の大部分を占めるニュージーランド向けの輸送台数が、カメムシ問題の影響により、前年同四半期連結累計期間へずれ込んだことの反動等により、売上高は13億60百万円(前年同期比8.7%減)、セグメント利益は1億36百万円(前年同期比50.4%減)となりました。

③サービス

前述のとおり、「SmartBuy」による販売の大幅減により、売上高は12億46百万円(前年同期比30.1%減)、セグメント損失は16百万円(前年同四半期は23百万円の利益)となりました。

④検査

前述のとおり、ニュージーランド向けバイオ検査(検疫)件数の減少を熱処理検査件数で補うに至らず、売上高は10億4百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益は78百万円(前年同期比35.4%減)となりました。

(注) 1. 2018年2月にニュージーランドのオークランドに入港した日本発の自動車運搬船においてカメムシ(害虫指定のクサガカメムシ)が発見され、車両の荷揚げが制限された事象

2. 「SmartBuy」:当社子会社のTrade Cars Limitedが同じく当社子会社の(株)日貿から中古自動車を仕入れ、船舶輸送、輸入手続、コンプライアンスセンター(認証検査事業者)への配送、ニュージーランドにおける輸入車検等を組み合わせてパッケージとして販売する形態

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.9%減少し、170億7百万円となりました。これは主に自動車ローン事業における販売金融債権の増加はあるものの、現金及び預金の減少、販売減少による売掛金やたな卸資産の減少等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ21.4%増加し、53億59百万円となりました。これは主に在外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴う有形固定資産の増加やレンタカー事業の取得等によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1.4%減少し、223億67百万円となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.7%減少し、98億87百万円となりました。これは主に在外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴う（流動負債）「その他」の増加がある一方で、買掛金や未払法人税等などの減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ21.3%増加し、21億52百万円となりました。これは主に在外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴う（固定負債）「その他」の増加によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ0.8%増加し、120億40百万円となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3.9%減少し、103億27百万円となりました。これは主に配当金の支払いやニュージーランド・ドルの円高シフトによる為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年5月15日の「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,958,026	4,512,288
売掛金	5,203,640	4,951,388
販売金融債権	3,933,672	4,392,033
たな卸資産	1,972,644	1,628,014
その他	2,282,659	1,614,649
貸倒引当金	△85,895	△90,615
流動資産合計	18,264,748	17,007,759
固定資産		
有形固定資産	3,518,534	4,156,765
無形固定資産		
のれん	—	311,448
その他	138,481	144,377
無形固定資産合計	138,481	455,826
投資その他の資産		
その他	826,797	814,618
貸倒引当金	△67,885	△67,654
投資その他の資産合計	758,911	746,964
固定資産合計	4,415,927	5,359,556
資産合計	22,680,676	22,367,316
負債の部		
流動負債		
買掛金	523,579	355,761
短期借入金	7,101,138	7,044,400
1年内償還予定の社債	53,400	53,400
1年内返済予定の長期借入金	994,047	932,583
未払法人税等	338,023	60,588
賞与引当金	56,752	99,297
その他	1,097,703	1,341,424
流動負債合計	10,164,645	9,887,455
固定負債		
社債	79,100	79,100
長期借入金	1,414,634	1,410,632
退職給付に係る負債	153,690	156,890
その他	127,176	506,024
固定負債合計	1,774,600	2,152,646
負債合計	11,939,246	12,040,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,100	431,100
資本剰余金	1,874,458	1,874,458
利益剰余金	9,325,510	9,230,339
自己株式	△60,703	△117,006
株主資本合計	11,570,365	11,418,891
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△828,935	△1,091,677
その他の包括利益累計額合計	△828,935	△1,091,677
純資産合計	10,741,430	10,327,213
負債純資産合計	22,680,676	22,367,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,372,766	6,098,010
売上原価	5,768,201	4,733,322
売上総利益	1,604,565	1,364,687
販売費及び一般管理費	1,192,966	1,171,723
営業利益	411,599	192,964
営業外収益		
受取利息	17,439	13,634
持分法による投資利益	3,560	—
その他	32,302	15,677
営業外収益合計	53,302	29,311
営業外費用		
支払利息	33,305	34,139
為替差損	4,946	61,383
持分法による投資損失	—	815
その他	430	766
営業外費用合計	38,682	97,105
経常利益	426,219	125,170
特別利益		
固定資産売却益	1,430	9,247
特別利益合計	1,430	9,247
特別損失		
固定資産除売却損	1,602	1,454
特別損失合計	1,602	1,454
税金等調整前四半期純利益	426,047	132,962
法人税等	144,382	68,881
四半期純利益	281,664	64,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,664	64,081

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	281,664	64,081
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△141,696	△262,363
持分法適用会社に対する持分相当額	△420	△378
その他の包括利益合計	△142,116	△262,742
四半期包括利益	139,547	△198,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,547	△198,660
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首より、在外連結子会社において、IFRS第16号（リース）を適用しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

基準の適用に伴い、四半期連結貸借対照表は、有形固定資産526,941千円、流動負債のその他145,425千円及び固定負債のその他385,234千円が増加しております。

また、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「売掛金」に含めていた「販売金融債権」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」に表示していた9,137,312千円は、「売掛金」5,203,640千円、「販売金融債権」3,933,672千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,435,853	1,320,021	1,761,005	855,887	7,372,766	—	7,372,766
セグメント間の 内部売上高又は振替高	631,016	169,892	21,414	186,450	1,008,773	637,903	1,646,676
計	4,066,869	1,489,913	1,782,419	1,042,337	8,381,539	637,903	9,019,443
セグメント利益又は損失 (△)	△30,853	274,641	23,739	121,347	388,874	341,255	730,130

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社のものです。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	388,874
「その他」の区分の利益	341,255
未実現利益の調整額	53,891
セグメント間取引消去	△372,422
四半期連結損益計算書の営業利益	411,599

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,882,328	1,210,799	1,226,774	778,108	6,098,010	—	6,098,010
セグメント間の 内部売上高又は振替高	506,864	150,022	19,428	226,348	902,664	740,051	1,642,715
計	3,389,193	1,360,821	1,246,202	1,004,457	7,000,675	740,051	7,740,726
セグメント利益又は損失 (△)	△1,483	136,229	△16,222	78,344	196,867	469,146	666,014

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	196,867
「その他」の区分の利益	469,146
未実現利益の調整額	9,005
セグメント間取引消去	△ 482,056
四半期連結損益計算書の営業利益	192,964

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「サービス」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間中に実施された事業譲受により、新規にのれんが発生しております。

詳細は、注記事項(企業結合等関係)に記載の通りであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、100%子会社であるUniversal Rental Cars Limited(以下、「UR」)を通じて、ニュージーランドでレンタカー事業を行っているUSAVE Car & Truck Rentals Limited(以下、「USAVE」)の関連事業及び資産を買収しました。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 USAVE Car & Truck Rentals Limited

事業の内容 レンタカー事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は成長戦略の1つとしてバリューチェーンの延伸を掲げており、その一環として、B to Cビジネスであるサービス事業におけるレンタカー事業の収益力強化を目指し、レンタカー事業の買収を検討して参りました。今回の買収対象であるUSAVEのレンタカー事業は、ニュージーランド国内需要への対応を中心とした基盤を持っており、URにて取り組んできた観光客需要対応を中心としたレンタカー事業とは異なる特徴を持っております。本事業買収により、当社グループとして、USAVEが持つニュージーランド国内需要を中心とした顧客基盤を引き継ぎ、URが持つ観光需要への対応と合わせて収益規模を拡大させ、また、重複する拠点の統合等により、効率的な事業運営と収益力強化ができると考えております。

③ 企業結合日

2019年4月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後の企業の名称

Universal Rental Cars Limited

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社による現金を対価とする資産の取得のためです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得事業の業績の期間

2019年4月1日から2019年6月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	8,400	千NZドル
取得原価		8,400	千NZドル

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

4,500千NZドル

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却